

# 財政のあらまし

## 令和2年度上半期財政運営の状況

(1) 一般・特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和2年9月30日現在）

（単位：百万円、％）

区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	収入率	支出済額	支出率
一般会計	1,562,535	780,434	49.9	696,013	44.5
特別会計	1,072,214	292,901	27.3	329,109	30.7

(2) 公営企業会計（令和2年9月30日現在・収益的収支）

（単位：百万円、％）

区分	収入			支出		
	予算額	執行額	執行率	予算額	執行額	執行率
病院事業会計	37,505	16,213	43.2	39,165	14,097	36.0
水道事業会計	51,789	22,375	43.2	51,619	19,877	38.5
工業用水道事業会計	1,057	517	48.9	1,047	444	42.4
下水道事業会計	77,618	37,443	48.2	76,192	34,038	44.7
自動車運送事業会計	27,110	10,873	40.1	26,950	9,708	36.0
高速度鉄道事業会計	102,100	35,788	35.1	86,641	30,713	35.4
計	297,179	123,209	41.5	281,614	108,877	38.7

(3) 財産、公債及び一時借入金の状況（令和2年9月30日現在）

### 市有財産の現在高（公営企業分を除く）

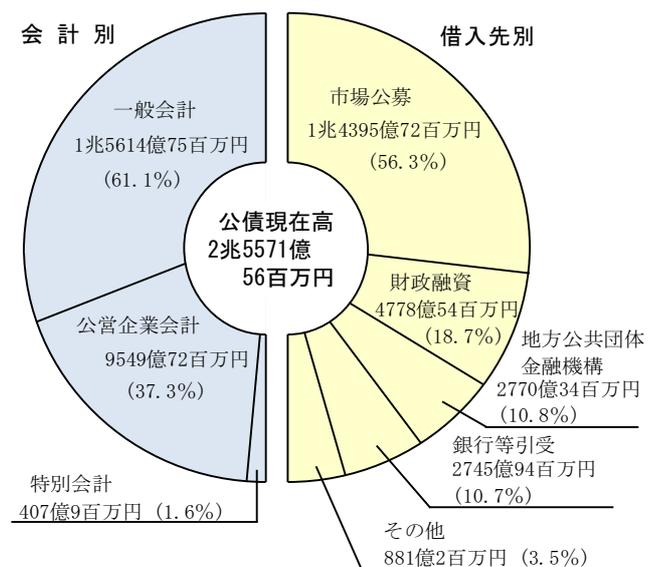
区分	現在高
公有財産	土地 87,500千㎡
	建物 10,153千㎡
	その他 出資による権利 235,793百万円等
物品	7,278点
債権	99,711百万円
基金	279,252百万円

### 一時借入金の状況

（単位：百万円）

区分	借入限度額	現在高
一般会計	100,000	—
病院事業会計	4,000	600
水道事業会計	2,700	—
工業用水道事業会計	100	—
下水道事業会計	2,900	—
自動車運送事業会計	5,000	—
高速度鉄道事業会計	29,000	14,300

### 公債の現在高



※会計間及び基金の資金運用を含む

# 令和元年度一般会計決算の概要

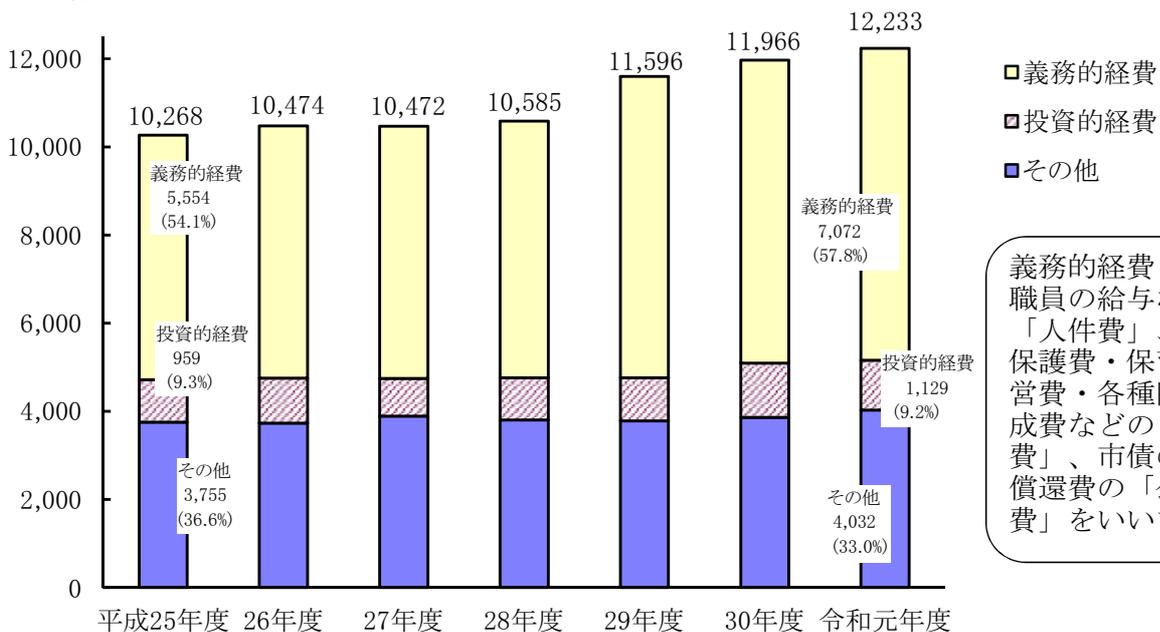
(単位：億円)

収 入		支 出	
市税	6,009	人件費	2,610
地方譲与税・県税交付金	725	扶助費	3,187
地方交付税	61	公債費	1,275
市債	806	投資的経費	1,129
うち臨時財政対策債	124	物件費	982
国・県支出金	2,660	補助費等	994
諸収入	1,174	貸付金	761
使用料及び手数料	444	繰出金	828
繰越金	58	その他	467
その他	416	支出計 (1)	12,233
		翌年度繰越事業充当財源(2)	41
		実質収支 (3)	79
収入計	12,353	総計 (1)+(2)+(3)	12,353

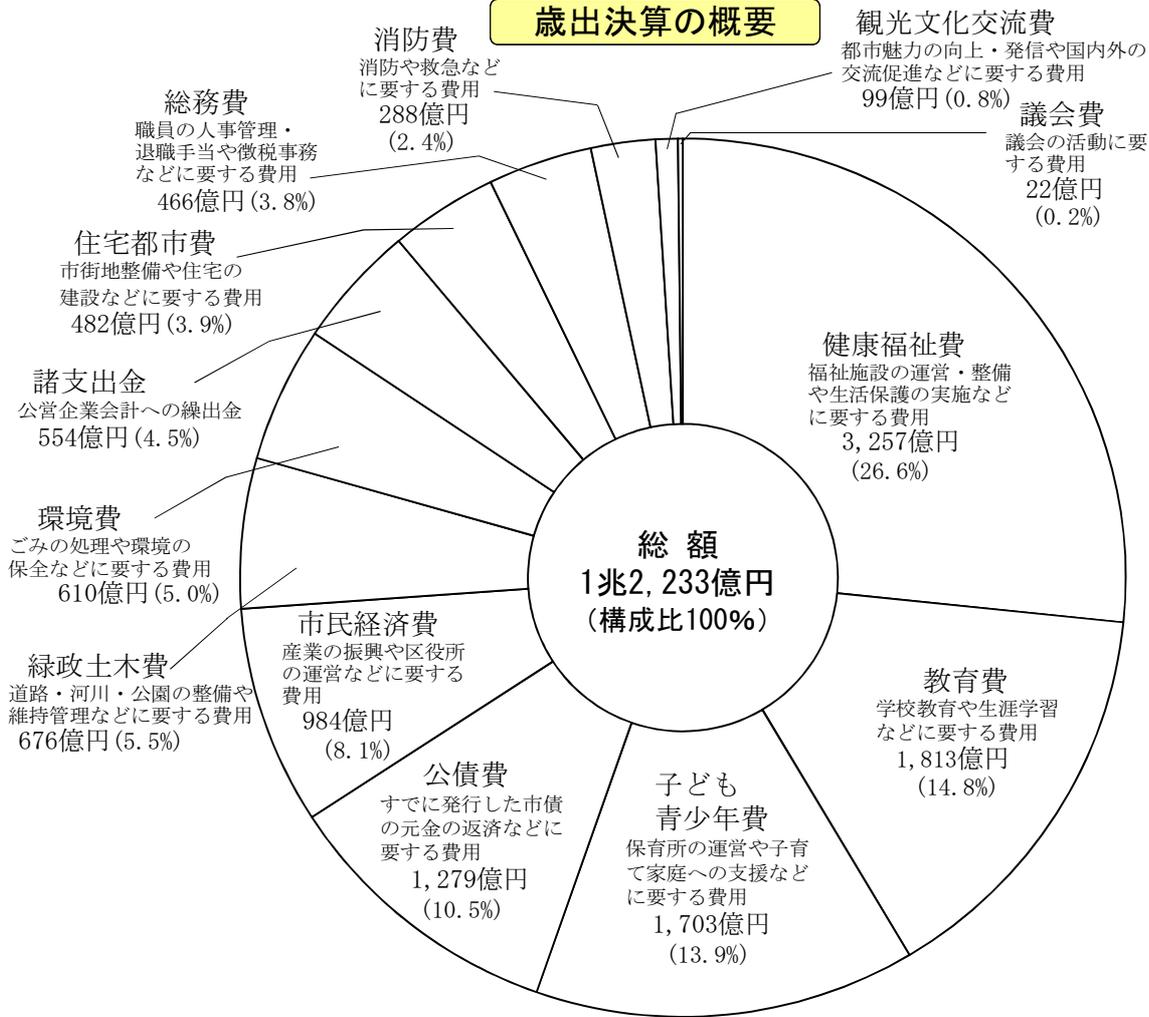
令和元年度の決算は、市税収入が6,009億円となり、収入の総額が1兆2,353億円、支出の総額が1兆2,233億円となりました。翌年度への繰越財源を除いた実質収支は79億円となっています。

## 性質別歳出の推移

(億円)



### 歳出決算の概要



### 市債現在高 (年度末) の推移



市の借金にあたる市債の現在高は、令和元年度末では一般会計で1兆5,817億円となり前年度に対して257億円の減となりました。

市民1人当たりによると69万円（令和元年度末住民基本台帳登録人口2,297,364人）となっています。

# 統一的な基準による財務書類（一般会計等）

## (1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したものです。

令和元年度

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,579,412	固定負債	1,652,920
有形固定資産	2,957,496	地方債	1,445,540
事業用資産	1,205,521	長期未払金	17,053
土地	598,653	退職手当引当金	183,847
立木竹	-	損失補償等引当金	5,126
建物	1,659,165	その他	1,353
建物減価償却累計額	△1,116,661	流動負債	186,230
工作物	99,596	1年内償還予定地方債	152,685
工作物減価償却累計額	△78,906	未払金	1,188
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	19,574
航空機	2,466	預り金	12,510
航空機減価償却累計額	△2,466	その他	272
その他	-		
その他減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>1,839,149</b>
建設仮勘定	43,675	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	1,736,883	固定資産等形成分	3,660,321
土地	1,316,281	余剰分（不足分）	△1,811,594
建物	72,338		
建物減価償却累計額	△42,942		
工作物	1,395,201		
工作物減価償却累計額	△1,033,608		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,613		
物品	41,326		
物品減価償却累計額	△26,235		
無形固定資産	6,042		
ソフトウェア	1,739		
その他	4,303		
投資その他の資産	615,874		
投資及び出資金	636,940		
有価証券	51,156		
出資金	585,785		
その他	-		
投資損失引当金	△344,264		
長期延滞債権	6,342		
長期貸付金	88,458		
基金	218,723		
減債基金	182,569		
その他	36,154		
その他	10,576		
徴収不能引当金	△902		
流動資産	108,465		
現金預金	24,765		
未収金	2,879		
短期貸付金	30,058		
基金	50,852		
財政調整基金	12,442		
減債基金	38,410		
棚卸資産	-		
その他	9		
徴収不能引当金	△98		
<b>資産合計</b>	<b>3,687,876</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,848,727</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,687,876</b>

※ 基準日は会計年度末（3月31日）とし、出納閉鎖日（翌年度の5月31日）までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	経常費用の構成比率	市民1人当たりの額
		(%)	(千円)
経常費用	1,040,932	100.0	453.1
業務費用	527,351	50.7	229.5
人件費	263,044	25.3	114.5
職員給与費	210,194	20.2	91.5
賞与等引当金繰入額	19,574	1.9	8.5
退職手当引当金繰入額	15,352	1.5	6.7
その他	17,924	1.7	7.8
物件費等	243,428	23.4	106.0
物件費	132,666	12.7	57.7
維持補修費	55,119	5.3	24.0
減価償却費	55,642	5.4	24.2
その他	-	-	-
その他の業務費用	20,880	2.0	9.1
支払利息	16,349	1.6	7.1
徴収不能引当金繰入額	1,015	0.1	0.4
その他	3,517	0.3	1.5
移転費用	513,581	49.3	223.6
補助金等	112,959	10.9	49.2
社会保障給付	307,575	29.5	133.9
他会計への繰出金	90,463	8.7	39.4
その他	2,584	0.2	1.1
経常収益	91,751		
使用料及び手数料	44,497		
その他	47,253		
純経常行政コスト	949,181		
臨時損失	23,797		
災害復旧事業費	92		
資産除売却損	532		
投資損失引当金繰入額	22,982		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	192		
臨時利益	2,819		
資産売却益	688		
その他	2,131		
純行政コスト	970,160		

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※市民1人当たりの額は、令和元年度末現在の人口(2,297,364人)により算出

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したものです。

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,834,991	3,683,661	△1,848,670
純行政コスト(△)	△970,160		△970,160
財源	962,815		962,815
税収等	696,857		696,857
国県等補助金	265,958		265,958
本年度差額	△7,345		△7,345
固定資産等の変動(内部変動)		△44,421	44,421
有形固定資産等の増加		27,852	△27,852
有形固定資産等の減少		△56,421	56,421
貸付金・基金等の増加		92,356	△92,356
貸付金・基金等の減少		△108,208	108,208
資産評価差額	△18	△18	
無償所管換等	21,099	21,099	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	13,736	△23,340	37,076
本年度末純資産残高	1,848,727	3,660,321	△1,811,594

※ 基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したものです。

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	986,401
業務費用支出	472,820
人件費支出	265,214
物件費等支出	187,785
支払利息支出	16,349
その他の支出	3,473
移転費用支出	513,581
補助金等支出	112,959
社会保障給付支出	307,575
他会計への繰出支出	90,463
その他の支出	2,584
業務収入	1,029,779
(注) 税収等収入	695,873
国県等補助金収入	242,419
使用料及び手数料収入	44,595
その他の収入	46,891
臨時支出	92
災害復旧事業費支出	92
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	43,286

科目	金額
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	176,368
公共施設等整備費支出	27,852
基金積立金支出	66,954
投資及び出資金支出	4,790
貸付金支出	76,772
その他の支出	-
投資活動収入	165,446
国県等補助金収入	23,538
基金取崩収入	53,767
貸付金元金回収収入	86,407
資産売却収入	943
その他の収入	791
投資活動収支	△10,922
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	174,458
地方債償還支出	172,938
その他の支出	1,520
財務活動収入	145,872
地方債発行収入	145,872
その他の収入	-
財務活動収支	△28,586
本年度資金収支額	3,778
前年度末資金残高	8,477
本年度末資金残高	12,255

前年度末歳計外現金残高	9,550
本年度歳計外現金増減額	2,960
本年度末歳計外現金残高	12,510
本年度末現金預金残高	24,765

※ 基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

## 令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

### 健全化判断比率及び資金不足比率

区分	算定内容	令和元年度比率	平成30年度比率	平成29年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—※	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	—	16.25%	30%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	8.2%	9.4%	10.5%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	104.8%	118.2%	125.0%	400%	/
資金不足比率	会計ごとの事業規模（料金収入）に対する資金不足額の割合					
	市場及びと畜場特別会計	—	—	—	経営健全化基準 20%	
	名古屋城天守閣会計	—	—	—		
	市街地再開発事業特別会計	—	—	—		
	病院事業会計	—	—	—		
	水道事業会計	—	—	—		
	工業用水道事業会計	—	—	—		
	下水道事業会計	—	—	—		
	自動車運送事業会計	—	—	—		
	高速度鉄道事業会計	—	—	—		

※ 「—」は赤字額・資金不足額が発生していないことを示しています。

財政のあらまし  
 令和2年12月発行  
 令和2年度上半期財政運営の状況  
 令和元年度一般会計決算の概要  
 統一的な基準による財務書類（一般会計等）  
 令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率  
 編集 名古屋市財政局財政部財政課  
 発行 名古屋市